



「通信」という言葉には交流・ふれあいの意味があります。

# 竹田 ゆかり 市政通信

〒248-0024 鎌倉市稲村ガ崎5-31-11 連絡先 090-3535-4474  
E-mail yukari.ain@gmail.com

コロナ対応による財源不足、

市は今、何を優先すべきか。

「新型コロナウイルス対策は、最優先課題である」と述べて安倍政治を引き継いだ菅総理の言葉は、当然と言えろが、限りある財源を国は今後どう使うのか。「自助・共助・公助」を繰り返し口にする菅氏から、コロナ禍における弱者に向けるまなざしを感じないのは、私だけだろうか。

ひるがえって鎌倉市はどうか。この間のコロナ対応による財源不足を理由に、市は今年度新たに執行予定としていた事業のうち、来年度以降に先送りする事業を選定し、9月議会に減額補正予算案として上程した。市の説明では、「市民の生活に即座に関わらない事業を先送りにした」としているが、市民の暮らしや現場実態を考慮しての判断であったかが問われる。

一方、新たな事業として「電子商品券(市民一人5千円)配布事業」が提案された。これは、7月臨時議会において**全会一致で否決**となった「電子クーポン(市民一人3千円)配布事業」の名称・内容を変更しての再提案だ。そもそも7月になぜ否決されたのか。理由は①**総額約6億5千万円**の事業費のうち、事務経費1億3千万円はかかり過ぎる。②事業が地域経済の活性化につながるのか。③生活に困窮している市民にこそ使われるべき…等であった。今回の事業

費は**総額9億9千万円**にふくれ上がった。

地方創生臨時交付金では**足らず**、**市費約4億円**を投入しての**事業だ**。ただでさえ財源不足の折、竹田は次の理由により**反対**した。

**反対理由①**—商品券取り扱いは、大規模店やチェーン店は除くとしているが、コンビニ(個人)では使用可能。おおむね日々の生活費に使われることが予想される。中小店舗支援とはならず、経済活性化効果も薄い。

**反対理由②**—市費(4億円)は、先送りとした**事業(裏面参照)**、特に子ども達や市民の安全確保のために使われるべきである。

**反対理由③**—地方創生臨時交付金5億8千万円は、生活困窮者救済の上乗せに使うべき。

## 「鎌倉版コミュニティ・スクール」設置には、丁寧な議論を!!—**一般質問①**

市は「鎌倉版コミュニティ・スクール」の設置に向けて、今年度検討委員会を発足させた。(※コミュニティ・スクールとは「地教行法」に基づき「学校運営協議会」を設置する公立の幼稚園から高等学校・特別支援学校)市はコミュニティ・スクール設置で、「保護者や地域の人々が、学校運営に参加することで、学校・家庭・地域が一体となってより良い教育を実現する」とし、再来年からの運用を目指している。**質問①** これまで取り組んできた「鎌倉教育プラン」に基づく取り組みが途切れることなく、更に充実・発展させるという捉えでよいか。(答弁)指摘の通り。**質問②** コミュニティ・スクールの運営は、全国一律で行われるものではなく、地域や子ども達の実態に即したものであることが重要。全国の取り組みでは、効果が上がる一方課題も見えてきている。子供たちの成長や学びに混乱をまねくことがあってはいけない。十分な議論と理解の上で慎重に進める必要があると考えるがどうか。(答弁)学校における教育の充実につながるよう、十分な議論をしていく。**質問③** 全国の調査研究によれば、「コミュニティ・スクールの導入で、学校現場の負担が

増えている」と回答した学校が半数を超えている。学校現場の更なる多忙化につながらないように配慮する必要があるがいかか。(答弁)教職員の多忙な状況をふまえて、過度な負担にならぬよう配慮していく。**質問④** 文科省は、「本来的に教職員の業務ではないものは、地方公共団体が担うべきである」と通達を出している。市の考えを伺う。(答弁)「鎌倉市立学校職員安全衛生協議会」を活用した業務改善、職場環境改善プランに基づく働き方の推進をしていく。

## コロナ禍における子ども達の「学びの保障」について(Ⅱ)一般質問②

今年子ども達にとって厳しい夏となった。3か月間の休校措置による学習の遅れを取り戻すためとして、夏休みの半分を返上しての登校となった。

8月中の「熱中症警戒アラート」発表日数は17日間。今夏、学校から熱中症により搬送され件数は9件。そんな中、鎌倉市の小中学校の特別教室(理科室・技術家庭科室・美術室・少人数指導室等)には空調設備が設置されていない。以下は教育委員会に依頼し調査された7・8月の特別教室の室温調査結果である。

### 鎌倉市立中学校9校の平均値 (°C)

室名	9時30分頃	13時30分頃	15時頃
理科室	32.3	32.4	32.5
美術室	30.4	30.8	31.1
家庭科室	31.3	31.8	32.0
技術室	29.4	29.7	29.7

鎌倉市の子ども達は、到底学習に集中できる環境ではない特別教室での学びを強いられている。

(2018年に改訂「学校環境衛生基準」一望ましい教室温度は17°C以上~28°C以下)

**質問①** 今後の特別教室への空調設備設置について、市の見解と見通しを伺う。(部長答弁) 特別教室への空調設備設置早期実施に向けて、手法の検討、創意工夫、財源の確保に向けて取り組んでいく。(教育長答弁) 緊急性・財源確保状況をふまえながら、安全で快適な学校教育環境の整備をしていきたい。**質問②** コロナ禍において基礎疾患を持つ子どもの学習保障の手立ては。



(答弁) 保護者の要望を受けて、授業の様子をオンラインで配信している。**要望** 不登校の子どもへの学習保障のあり方については、その子どもそれぞれに合ったものであるべきと考える。タブレットの使用が、子どもや家庭、学校の負担にならないよう要望する。**質問③** 現在鎌倉市の小中学校で36人以上の学級

は小学校14学級、中学校9学級。コロナ感染のリスク回避、子ども達に目の行き届く学級規模という観点から、市費で教員配置ができないか。(答弁) 予算編成上厳しい。国・県に働きかけていく。

### 12月末から、二階堂・浄明寺地区での実証実験!

二階堂・浄妙寺地区におけるオンデマンドモビリティの実証実験は、コロナ感染症拡大の影響を鑑み、形を変えて行うこととなった。ゴルフカート型7人乗りグリーンスローモビリティを使用。

(写真参照)

- 実証実験の目的—バス停から自宅近辺までのラストワンマイルの移動手段の確立
- 地域への説明会—12月上旬予定
- 実証実験期間—12月末~1月末(実車走行を含む)



## 主な議案審査



**陳情** 旧岩瀬子ども会館の利活用(多世代交流施設)を求める陳情⇒竹田賛成 不採択

(要旨) 市は岩瀬子ども会館閉館後の利活用について、地域住民の要望を受け、乳幼児の居場所としてのスペースを一部残し、シルバー人材センターが入居し管理運営することとした。陳情者は「多世代交流施設」としての利活用を求めている。多世代交流は、市の実施計画にも挙げられている。

**補正予算議案(5号・6号)**⇒竹田反対 採択

<先送りとなった主な事業> 減額約8億5,700万円

・学校老朽化対策工事—西鎌倉小校舎の壁剥落防止工事等 **現在、ロープを張って立ち入り禁止としている。子ども達の安全が優先されるべきではないか。**

・交通安全対策施設工事 **老人福祉センター近辺の河川柵、高齢者転落防止工事。先送りすべきか?**

・中央図書館耐震改修工事 ・道路の維持整備経費

・小学校給食費管理業務 ・御成小旧講堂改修工事

・釈迦堂口崩落対策工事

<新たな主な事業> 増額約5億6,900万円(市費)

・旧岩瀬子ども会館の改修 ・本庁舎空調・エレベーター修繕 ・鎌倉芸術館指定管理負担金増額

・2019年度台風による倒木・土砂崩れ等対応

・交通事業者のコロナ感染症拡大防止対策補助

・電子商品券配布事業(4億円)—配布額を3千円から5千円にしたことによる支出。(反対理由1面参照)

### 意見書

\*少人数学級の本格的な導入を求めることに関する意見書の提出⇒竹田提出者 可決

\*性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書の提出⇒竹田提出者 可決

### 高齢者運転免許証自主返納者への支援

<次の条件をすべて満たす人が対象となる>

- ア 2020年4月1日以降に運転免許証を返納した人
- イ 返納してから6か月後の月末までの申請者
- ウ 満65歳以上で運転免許証を自主返納した人

申請を行った方に、11月1日から助成券の交付。助成期間2ヵ年。500円の助成券4枚(1年分)

◆タクシー利用の場合、1回の乗車で助成券1枚使用可能

◆バス利用の場合、高齢者バス割引乗車証を購入する際、助成券を使用できる。

※ 詳細は市の高齢者いきいき課へ